

新潟県における災害情報共有基盤の構築について

平成21年7月10日
NTT東日本 新潟支店

新潟県は、中越地震、中越沖地震、水害、新潟大停電等様々な災害を受けてきた。また日本海側初の政令指定都市であり、G8労働サミットや、豊かな海づくり大会等日本を代表するような重要な会議が催されることが多なっている。

一方、G8サミット、北朝鮮人工衛星、新型インフルエンザ等その都度・事象毎に相互連絡体制を構築している現状であることから、行政、マスコミ、ライフライン統合した災害情報共有基盤の構築が必要な時期にさしかかっている。

●現状の課題

各事象毎に、行政を中心に関連会社が参画し対応を図ってきたが、関連会社間の連携が希薄となっている。

中越沖地震では地元のFM放送局が被災状況、避難場所および復旧状況を市民に放送することで、地域の混乱を防ぐとともに被災住民を勇気づける等の活躍があった。

平時における備えが大切！！
今から備える災害情報の共有基盤

参考：中越沖地震で活躍したFMピッカラ



FMピッカラのスタジオ外観

放送部長兼パーソナリティの船崎様

●具体的な運用イメージ

STEP 1

- ・窓口の明確化
- ・情報連絡体制の構築
- ・定期連絡会の開催（勉強会含）
- ・システム活用検討

STEP 2

- ・新潟県防災ポータル及び総合防災情報システム等の活用による情報共有の運用開始

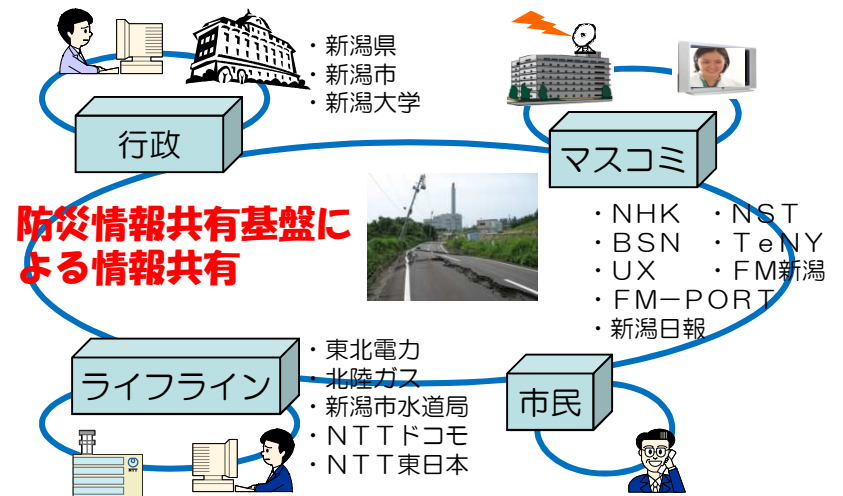
STEP 3

- ・ラジオ災害情報交差点による県民への情報提供の運用

STEP 4

- ・学校教育への展開

STEP 2の導入例（千葉県）



STEP 3の導入例（ラジオ災害情報交差点）

1. 内容 →1/17、9/1 AM8:45～ 8分間放送 各局持回りで防災報道を紹介
大地震発生時は、1時間に1回被災者に向けた情報を発信
2. 実施局 →NHK、TBS、文化放送、ニッポン放送。RFラジオ日本
FM東京、J-WAVE
3. ライフライン社→東京都水道局、東京電力、東京ガス、NTT東日本、NTTドコモ